

## 平成31年度 第3回東大和市まち・ひと・しごと創生会議 会議要録

会議名 第3回東大和市まち・ひと・しごと創生会議  
開催日時 令和2年1月11日（土）午前9時30分から11時30分  
開催場所 会議棟第6会議室  
出席者 （委員）牧瀬委員（座長）、小島委員（副座長）、目黒委員、富田委員、水上委員、北原委員、高橋委員、宮田委員、大塚委員、赤坂委員、斉藤委員、石田委員  
（事務局）田代企画財政部長、星野企画財政部副参事、雨田主任  
会議の公開・非公開 公開 傍聴者 0人  
会議次第 1 開会  
2 座長あいさつ  
3 内容  
(1) 東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略（補正版）（素案）について  
(2) まち・ひと・しごと創生に関する意見交換

### 会議の結果及び主要な発言

#### (1) 東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略（補正版）（素案）について

委員：

3の議題（1）東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略（補正版）（素案）について。この議題については、この会議でご意見をいただいた後、1月16日（木）からパブリックコメントを実施する予定でいる。

委員：

方向性について事務局から説明してもらったので、その点について質問や意見があればお願いしたい。流れとしては、東大和市は基本構想を作っていて、その策定まで2年かかる。その基本構想が、今、議論をしている総合戦略の上にあるので、それに合わせるために2か年の延伸をしたい。国は、総合戦略を改定するようにいっているが、上位計画との方向性の違いがあっては困るので、市は延伸する。

今の国の地方創生は、後2年くらいしたら変わるのではないかと思う。過去、調べた限りでは今までの首相はオリンピックで辞めている。体制が変わるので、2年くらいの延伸がちょうど良いと思う。個人的には、今後の地方創生は人口の維持、増加を図る地方創生から、人口減少の中でどうしていくのかに変わっていくのではと思う。

資料2のP. 3とP. 5の図表であるが、日本の人口の推移と長期的な見通しだが、延伸前の総合戦略では2060年で8,674万人だったが、延伸後では9,284万人になっている。この5年間で子供の数が減っているのに改善している。原因としては、健康寿命が延びているので、それが寄与していることが考えられ、9,284万人への増加は高齢化社会を示していると思うが、確認する必要がある。これからは、人口減少の地方創生になると思うが、国はこの度改正した第2期総合戦略は、前戦略と同様の人口増加・維持としている。

その上で、質問や意見があればお願いしたい。

委員：

これまでの議論を踏まえれば、方向性としては妥当だと思う。

達成したものは、もうこれでいいやとなりがちなところを新しく目標を設定し高めを目指す。ということは評価できる。問題なのは、未達成なものをこれからどう進めていくかだと思う。全体の方向性としては、これで進めていけば良いと思う。

資料4の国の長期ビジョンを読んでみて、人口の減少が多少は緩和されたということだが、東大和市の創生会議も人口の減少を食い止め、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の人口をどう増やすかということが最終的な大きな目標だと思うが、その視点からデータを注視すると全体として自然減、社会減というのはやむを得ないところがある。ただ人口減少の中でも、何が増えているのかが大事である。出生率が他市町村に比べて上位にあるのは、喜ばしいと思う。社会増減の中で生産人口が増えているかどうか。単に転出減といっても悲観しなくても良いこともある。逆に生産人口が増えていれば、将来の生産性は期待できるので、人口動態の中身をしっかり分析し、傾向を把握した上で、施策を行うことが大事だと思う。

委員：

他にご意見があれば、ご遠慮なく。

委員：

全体の方向性や人口動態については、同じ意見。

全体のところで1点質問がある。今回、延伸としているが、これは東大和市としてそういう判断をしたのか。例えば、他の市町村、多摩の近隣市、日本全体など、こういう流れで行っているのか。もし、違うところがあれば、それを教えてほしい。

事務局：

当市と同様に最上位計画を定めている自治体で、ここ数年で最上位計画が変更になる自治体について、HPに掲載されているものについて調べた。例えば、新潟県南魚沼市は、総合計画と総合戦略の整合を図るため、計画期間を2020年度（令和2年度）まで延長する一言で済ませていた。他には、最上位計画に総合戦略を組み込む自治体など、東大和市とは全く違う方向性の自治体もある。国の総合戦略が、12月20日に策定されたばかりのため、オープンになっているところは少ないが、調べた限りではこのようになっている。

委員：

岩手県北上市は、最上位計画と合体するように動いている。茨城県ひたちなか市は、1か年延伸。埼玉県春日部市は、国の閣議決定が12月に出るため、落ち着いて改正できるよう来年度改訂し、おそらく4か年の計画の予定。

参考として、P.9の文書の内容で、国勢調査の人口推移は増えているが、住民基本台帳の人口推移は減っているというところについて。住民基本台帳は、そこに住民票がある方。国勢調査は、ふだんそこに住んでいる方である。

## (2) まち・ひと・しごと創生に関する意見交換

委員：

目標値の変更や、方向性についてご意見があれば、ご遠慮なく。

委員：

P.21で子育て応援事業が「(終了)」とあるが、これは財源の交付金がなくなったため、交付金に基づいて行っていた事業が終了したというご説明だったが、日本一子育てしやすいまちをうたっていて、事業について「(終了)」と記載するのは、マイナスのイメージ。パブリックコメントを実施するに当たり、東大和市は子育てを応援する事業から撤退かと思われてしまう。例えば、別予算、別財源にて継続等の記載にしなければ、誤解によってイメージダウンになってしまう恐れがある。一般的に、役所の記載では、財源がなくなったものを「(終了)」と記載するところがあるが、政策の背骨となるものを「(終了)」と記載してしまうのは、ものすごくもったいない。

それと同じように、P.31のここがふるさと・東大和の魅力発見・発信し隊も「(終了)」

とあるが、総合戦略の中で東大和市のサポーターを増やす、魅力を発信する等、うたっている以上、ここで「(終了)」としてしまうともったいない。ぶつっと切れてしまうように見えるのではなく、別事業で継続等のカッコ書き等を行うと良いと思う。

事務局：

この部分の記載につき、検討組織内でも様々な検討を行った。終了した個別の事業について、削除し記載を落としてしまうと、不都合だから消したのではないかと誤解を招く表現になってしまうのではないか。きちんと実施し役目を果たした事業であれば、それが伝わるように「(終了)」として記載する方が良いのではないかという検討をし、記載をした。

日本一子育てしやすいまちを目指し、引続き子育てを応援する事業自体は行っているのに、誤解を招かない適切な表現になるよう検討したい。

委員：

削除すると余計におかしなことになるので、国の交付金がなくなったため、別事業にて継続。あるいは、目標を達成したためにこの名目の事業は終了等、もう少し丁寧に書いた方が良いと思う。

委員：

「(終了)」という記載のものについては、終了の理由や今後の展開を書くのか、それともP. 11の総合戦略(補正版)の策定方針のところ、「(終了)」のものについてはと、補足をしていくと良いのではないかと思う。

委員：

全体的なことについてですが、国は第2期になってから「地方」という言葉をよく使うようになったと思う。東大和市は、「地方」なのか「東京」なのか。住んでいる者としては、東京圏の中では「地方」だと思うところもあるが、日本全国の中から見れば「地方」ではない。どちらにも属さないことになり、人々の流れを見ていく際に、取り残されていってしまわないか。どっちに向かっているのか、疑問に思う。

それぞれの施策があるが、独立しているのではなく、お互いにつながっている部分があると思う。例えば、P. 22の児童館延べ利用者数のところだが、児童館と学童が一緒のところがある。学童の方がたくさんいるので、児童館が利用できないということもある。しかし、来年度から学童が業務委託され良くなっていくと思う。そうすれば、児童館が利用できるようになり、利用者数が増えていくと思う。こういった相乗効果が出るところもある。逆に、娘たちが23区に引っ越したので、自分も引っ越しますという方もおり、若い方に向けた施策だけでなく、高齢の方に向けた施策も、つながっている部分があるので大切にしていかなければいけないと思う。

事務局：

日本一子育てしやすいまちを大きな施策として掲げ、市長は2期やっている。今期、シニアが活躍できるまちを加えたというのは、後段でお話があったように、施策が繋がっている部分があるからだと思っている。若い子育てをする世帯、生産年齢の世帯に住んでいただくという施策は、当市においては絶対にやらなくてはならない施策だと思っている。

少子高齢化の中で高齢者の健康寿命を延ばすという施策をやりながら、市民の皆さんとともにまちをつくっていくという中で、仕事を退職して地域に戻った中で、地域に居場所がないという声を聞く。

皆さんのお力添えをいただき、市に貢献していただく中で、自身が社会に参加しているという実感を持っていただけるような施策を進めていきたいと思っている。

子育ての関係においては、子育てをする皆さんにとって必要なことを真剣に進めていった結果、日経DUALの「共働き子育てしやすい街」で第3位となった。前にお話しをさせていた

だいたように、配点の分析を行って施策を行ったのではなく、本当に困っていることを施策として行った結果、第3位となった。しかし、最近のランキングに東大和市は載らない。お金の勝負になってしまうと、とても難しい。

そこで次は、学校のところに力を入れたいとして、学力が落ち込んでいる傾向があるところに力を注げばいいのか、英語に力を注げばいいのか、コンピューター関係に特化したらいいのか等、教育委員会には特色を出してほしいとお願いしている。財政力があれば、どれもこれもやっていけば良いとなるが、当市にはその財政力がないので、市として何に力を入れたらいいのか。教育委員会と協力しながら、学校を選ぶ際に、東大和市を選んでいただけるよう取り組んでいる。

事務局：

もう一点の「東京」か「地方」かということについてだが、今まで交流人口として、他市の方が、例えば、うまかんべえ～祭に来て楽しんでいただくという見方だった。今は、関係人口として、交流人口以上定住人口未満の位置にある人に着目している。例えば、東大和市の方から農地を借りて、そこで週末に農業を行う、お祭の運営側として携わる等の関わりから定住人口に結び付く。という一歩進んだ関係人口という言葉が増えている。その言葉からも国は、過疎化している地域に焦点を当てている。23区は人口が伸びているところがあるが、多摩26市は伸びていない市もある。市も国の補助金等を活用し取り残されないようにしたい。

委員：

市長もシルバー人材に焦点を当てだした。人口動態を見ても、高齢者の人口が多い。団塊の世代が2025年には、75歳を超えてくる。年金も65歳から70歳と先延ばしになる可能性もある。健康寿命が延びているところもあり、仕事を退いてからが大切である。人口の構成からも地域に多くの高齢者がいる。高齢者は新しいことを覚えたりすることは難しいが、経験や知識は、豊富である。その豊富な経験や知識を社会に還元というような形などで生かされていない。人口構成的にシルバーの方が、多くなっているのであるから、その方々が活躍できる場が必要である。

資料にいろいろ書かれており、例えば、ゆうゆう体操であれば2,000人が登録している。元気になれば、医療費が抑えられるという面もあると思うが、せっかくであればそういう人たちが持っている知識を社会に還元できないか。今年、市制50周年を迎えるとともに、市長もシルバー人材について焦点を当てているので、せっかくであればもう少し具体的に今までの皆さんの経験や知識をぜひ地域社会に還元できるようなシステムの施策を行ってほしい。特に、当市は、財源的に厳しいものがあるが、シルバー人材センターの一か所だけでどうにかしようとするのは、厳しい。財源に頼らず、知恵を絞ったやり方で、埋もれた財産ではないが、シルバー人材を具体的に生かせると良い。

創業支援について、市の補助金による事業がいろいろ行われているが、だいたい補助金による支援は3年で終了してしまう。3年の補助が終了した後に、独立して営業できているかが課題。既存の企業は、しっかりしており、コミュニティもある。東京都の99.9パーセントが中小零細企業と、先日東京都知事もいっていた。商工会もフォローしているが、伸び盛りの新しいところだけでなく、既存のところにも持続可能なものにするためにも光を当てていただきたい。

事務局：

委員のおっしゃるとおりだと思う。

雑木林の会、街路樹の下に花を植えていただいている方等、かなり多くの高齢者の方に参加していただいている。もっと肝心なところで関わっていただけるような施策も現在検討している。市民の皆さんにとっては、税金を納めているのだから、行政が施策を行うというお考えがある中で、これから公共施設の維持をしたり更新をしたりすること等を考えると非常に苦しいところがある。皆さんのお力をお借りさせていただかなければ、行政が立ち行かないことは

っきりしている。市が意欲のある高齢者の方にただお願いさせていただきただけでは、税金を払っているにも関わらず、本来、市がすべきことを押し付けるのかという話になってしまう可能性がある。そうではなく、市と一緒にまちをつくっていくという共通の認識で、うまく進めることができると考えている。

商業・工業の活性化につきましても、働く場所が住んでいる近くにあるというのは非常に大きなメリットであると考えており、創業にも力を入れている。その面からも、中小企業大学校が東大和市にあることは市にとっては、非常に大きな追い風であり、近隣市と比較しても創業については少しずつ芽が出てきている。創業の支援として、3年ではなく、10年等続けていければ、理想ではあるが、限られた財源の中であるので、協力できるところは協力させていただく。

市の商店は、大手の量販店と比べると価格の競争が難しいとということは聞いている。価格の点だけではなく、そこにお店があることの必要性を、商店の方にも購入する方にも持ってもらい、存続できるようにするのが行政の役割ではないかと考えている。ぜひご協力をお願いしたい。

委員：

中小企業大学校では、人材養成、創業支援事業を行っている。その面からの東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略に対する意見である。

昨年12月に出た国の方向に沿って延長することは、理解できる。まち・ひと・しごとの、しごとの観点からみると、安定した仕事があってこそ、若い方も子育てしやすいと感じるのではないかと。安定した収入が大事なため、基本目標2の「しごとをつくり、安心して働ける環境をつくる」という施策については、なるほどどうなずける。

先ほどの委員からの話があったように、若い方だけでなく高齢者の方が多くなるというのは明らか。子育てしやすいまちというのも大事であるが、個人的見解だが人が育っていけるまち、人が生き生きとするまちという観点も含むのが大事だと思う。中小企業白書2019年版には、副業やフリーランスという言葉が出てきている。このことは、今までのように会社に入るすなわち永年勤続とはならないと国も考えているのではと感じている。経営者には、こうした社会情勢に応じた企業経営が必要となってくるのではないかと。

創業支援の観点からは、シニア、女性、若い方がビジネスとして稼いでいくには、受け身の立場でなく、自ら動いていくということが大事である。ビジネスは、3年、5年もてば良いというものではない。人を喜ばせるために働き、自分のキャリアを生かしていくには、ビジネスとして10年は絶対にもちましようとお伝えしている。そうでないと、お店ができてすぐ閉店してしまったのでは、もし補助金を活用していたりすると、補助金が有効に活用されていないこととなる。10年お店が続くことを目指して創業の支援をしている。

10年前に国策に携わったことがあり、その当時は一人当たりの日本のGDPは世界の中では高かった。それが2018年の統計では、順位をそうとう落としている。生産性や働き方について、経営者、管理者、社員一人一人が考えなくてはならないと思う。まちも、そのように一人一人が考えなければまち自体の衰退を招きかねない。まち・ひと・しごと創生総合戦略は非常に重要なものだと思う。

中小企業大学校は東大和市にあり、当市のためにはもちろんのこと、多摩地域、関東地域まで、見ていかななくてはいけないと考えている。

委員：

情報提供だが、公務員は約280万人いるが、そのうちの約4万人が副業していると総務省より公表された。その内訳のほとんどが、神主さんやお坊さんや不動産賃貸業や農家さんである。神戸市は、副業の範囲を拡大し地域貢献であればやってもいいとしている。東大和市も、検討してみてもいいのではないかと。

他にご意見やご質問があれば、伺いたい。

委員：

シニア層の仕事のつくり方、仕事の見つけ方について意見としては、P. 29の施策3 しごとを見つける力になるというところの主な事業の②就職面接会の開催で、「マザーズハローワークとの連携事業による子育て中の方等を対象とした出張相談会を実施」のここに、60歳以上、65歳以上のシニア世代を対象とした面接会等の文言を入れていただくと、非常に意欲がわく方もいると思うので、そういった文言を加筆してもらえれば総合戦略がより良くなるのではと思う。

事務局：

今も、セブンイレブンとシニアの方に協力していただいている事業が、「市民」の中含まれており実績もあるので、検討する。

委員：

日経新聞に、人生100年時代。70歳になっても働きたい方が過半数ということが載っていた。今、人口減少、少子高齢の中で、市の栄光盛衰は産業に直結していると思う。シニアも活躍できるまちづくりというのは、非常に重要だと思う。特に生産年齢人口の動向は注視すべきものだと思う。

資料3 P. 6の施策2 東大和市の魅力を伝えるの成果目標 市Face Bookページの「いいね!」の数が、5年間で5,000いいね!というのは、各年度の416いいね! 517いいね! 754いいね! 994いいね!を足していけばいいのか。実施目標の観光アプリログイン数の5年間で100,000回というのは、4年間22,227回とある。人口の増減をお店に置き換えるとお客様の増減としてとらえられる。人口の流入を増やし、流出を防ぐことが大事であり、店舗にとっては顧客を増やすことに直結する。その中で、顧客を増やすためにSNSというのは、非常に大切なツールである。

しかし、一番難しく重要なのがお客様に商品の価値を伝えること。食品であれば、食べていただければ一番価値が伝わりやすい。市は、いろいろな活動をしていて、東京都内で出生率も高いと、良い状況がある。しかし、市民にそれが伝わってなければ、人口の流出を防ぐことが難しいのではないかと思います。SNSを活用し、自分たちから積極的にまちの姿勢をターゲットに直接ピンポイントに必要な人に必要なタイミングで伝えることが必要と考えている。そういった中で、いいね!の数やアプリのログイン値がKPIから大幅に乖離しているのが気掛かり。非常に良い取組をしているので、もっと市民の皆さまに伝わる取組を期待している。

イトーヨーカ堂でも店舗の2階で市制50周年に併せてパネル展示を行ったりしている。うまかんべえ〜祭は、来場者数約82,000人と年々、人数が増えているすごいお祭。お祭のときに、来場者の方に店舗を活用してもらえるよう取り組んでいる。同じように、お祭の中でアプリに登録してもらおうとか、利用してもらおうとか勧めるのが大事だと思う。アプリのログイン数も大事だが、登録者数も大事だと思う。そういった面の把握をされるのも大事だと思うので、引続き取組を進めてほしい。

事務局：

令和3年度の目標値は、7年間で5,000いいね!としているが、こちらは7年間の積み上げの目標。Face Bookについて今までは、促進するために市の内部において掲載のための意思決定を、書面で掲載の承認を得ていたが、うまかんべえ〜祭のように現場で即時にWEB上にあげたいものについては、現場でできるよう仕組を変えた。

事務局：

行政は、間違った情報を出さないようにするため、情報を出すことに非常に慎重に行う。一方で、その慎重さが遅いと思われてしまう。市長が現在、この点をとてにも気にして、掲載の承認を課長でできるようにし、情報を早く出そうとしている。

委員：

子育て世代として東大和市の学力向上の取組として思ったことが、資料3 P. 3の③放課後等補習教室事業で、地域未来塾参加者アンケートにおいて、「学校の授業が前よりも少し分かるようになった」と答えた児童・生徒の割合が平成30年度で49%であるが、これを70%に上げる取組は良いと思う。引続き地域未来塾の事業を行い、目標達成に向けてとともに、子供の学力向上に取組み続けてほしい。

事務局：

子育て日本一という施策において、一番初めにクリアしなければいけなかったのは、待機児童の課題。そこで、注力し、日経DUALで3位になり、さらに次年度も注力することで、待機児童が0というところまで施設を整備した。しかし、待機児童は、平成29年度に24人、平成30年度には48人と、倍に増えている。原因を分析すると、施設として待機児童を受け入れる容量はあったが、保育士さんが不足していた。

それぞれの保育園において、保育士さんを確保しようとしたが、確保できなかったのも、施設からみた定員は下回っているもの実際には入園できない事情によって待機児童が増えている。

そして、次の課題として待機児だけを解決すればいいというものではなく、定住をしてもらうためには、東大和市の学校に行くと子供たちに非常に良いよという評価をしてもらえるように持っていけないと、施策としては不十分であるため、学力を含めた教育のところに移行し、力を入れている。10ある小学校及び5ある中学校で、学校により学力に差が出ている事実がある。その要因を分析しながら底上げをする。市として、教育に対して、何をしてほしいと親御さんが望んでいるのか、くみ取って進めてほしいとお願いしておりますので、成果が少しずつ出てくると思う。

委員：

今、委員からお話があった地域未来塾だが、自分の子供が今、10歳で小学校4年生。小学校2年生のときから、前の事業であるステップアップ教室のときから、放課後の週2回の補修授業に参加している。小学校4年生の2学期くらいから、学校の授業が難しくなってきた。しかし、テストでぐっと良い点をとってきた。先生からも、何かきっかけがあったのか聞かれた。未来塾の内容が、簡単な復習で、丸がいっぱいつくくらいの復習が中心だが、丸がつくことを回数を重ねるにつれ、100点を取らせてもらうことが大きな自信となって、それが段々普通の学習にも自信となってきて、3年たって今確実に成果が出てきていると感じる。この事業については、希望者がいる限りは、続けてほしい。

資料3 P. 2 ③病児・病後児保育体制の整備については、病児・病後児保育を希望する小学生以下の子どもを持つ全ての世帯が安心して利用できるようにするというすごい計画だと思う。子供が病気になったときに安心して預けるところがあるというのは、働く女性にとってとてもうれしい計画だと思う。

資料2の言葉の言い回しについて、既に何点かお話があったが、P. 6の基本目標のところを前回と見比べると、前回の目標を踏まえ整った文言になっているので、指摘があったところについては整えるよう検討をお願いしたい。

東大和市子ども・子育て支援会議にも委員として出席しているが、会議の声、市民の皆さんのアンケートの声を市の方で真剣に受け止め考えた施策が形になってきて、市の一生懸命さが伝わる施策になっていると思う。計画が目標値の達成に向けて実施されれば、子供たちも高齢者にも優しく潤いのある市になっていくのではないかなと感じる。市には、期待をしているので、自信を持って進めてほしい。

事務局：

全体的な調整が大変な計画になっているので、そのようにご意見をいただけると心強い。計画倒れにならないよう全庁的に行えるように尽力したい。

委員：

課題については、検討し反映した上で、パブリックコメントを実施する。